

2023年6月17日(土)

日本英語表現学会 (JASEUS) 第29回研究会 シンポジウム「ICTと英語表現学習」 要旨

「コンピュータを媒介したタスク教授法の実践」

城山 友孝(名古屋大学)

今日、日本の英語教育ではコミュニケーション能力を伸長することが外国語教育の主な目標とされている。しかし、我が国では従来型の Presentation-Practice-Production (PPP) の授業が中心に行われてきた。平成25年の学習指導要領では学習者の発信力を向上させるために、(1) 学習者中心のディスカッション活動、問題解決、協同学習、(2) 文法はコミュニケーションを取るための補足的に必要とされる及び、(3) 訳読式の授業は推奨されないの3点が強調された。特に、(1)の学習者同士の活動は学生の言語運用能力を高める指導法として、タスク教授法 (Task-Based Language and Teaching 以下 TBLT) が注目されてきた (Fu & Liao, 2014)。そして、今日学習者を取り巻く環境はテクノロジーの進歩で世界中の人たちとコミュニケーションが可能になり「言語を使う機会」、「個別の学習の促進」など外国語を使う機会が増えるだけでなく、言語教育に活用する利点が挙げられている (Lee, 2015)。Handley (2011, p. 1) は、このようなコミュニケーション手段を Computer-Mediated Communication (CMC) と呼び、「主にインターネットやモバイルテクノロジーを媒介としたテキストベースの人間と人間の相互作用であり、電子メール、ディスカッションフォーラム、ブログ、ソーシャルネットワーキングなどを含む」として定義した。このように、CMC と TBLT への関心は増加してきたが TBLT と CMC が別々の領域で研究されてきたことが指摘されている (Adams, Amani, Newton, & Alwi, 2014)。CMC は種類によって性質が異なるため TBLT の枠組みで1種類以上の CMC を活用した研究を進める必要がある (Stockwell, 2010)。さらに、多くの先行研究では学習者同士の活動に焦点を当てており依然として教室内での活動に焦点が当てられている (Hagley, 2020; Shiroyama, 2022)。

そこで、本研究では共時型、非共時型 CMC を TBLT の枠組みで日本人英語学習者と英語母語話者における日本人英語学者の語彙の多様性と統語的複雑性を調べた。当研究には、初中級の日本人大学生24人と英語母語話者2人が参加し、ペアとなり共時型 CMC (オンラインチャット) と非共時型 CMC (フォーラム投稿) を使い、意思決定型タスクに取り組んだ。

本研究は量的分析をした。語彙の多様性は、Coh-Metrix3.0 を用いて Measure of Textual Lexical Diversity (MTLD) を算出した。統語的複雑性は、節の平均の長さ、T-unit の平均の長さ、及び文の平均の長さを Syntactic Complexity Analyzer を使い算出した。その後、Wilcoxon rank test を使い共時型、非共時型 CMC において語彙の多様性、統語的複雑性に違いがあるかを

調べた。結果としては、語彙の多様性には2つのモードでは差は見られなかった。統語的複雑性の3つの指標においては、文の平均の長さ、節の平均の長さには差が見られたが、T-unitの平均の長さには有意差が出なかった。この結果に基づいて検証し、TBLTとICTを組み合わせ授業内で効果的に活用できるかを紹介する。

「英語教育現場におけるICT活用と英語教員の役割」

下山幸成（東洋学園大学）

本発表では、「英語教育現場におけるICT活用と英語教員の役割」と題して、(1)「ICTを使う以前にいつも考えていること…教師の役割」、(2)「ICTを授業で効果的に使うために…」、(3)「ICTを活用した英語授業の実践例 他」の3つにわけてお話をさせていただいた。

(1)「ICTを使う以前にいつも考えていること…教師の役割」では、アクティブラーニングの「アクティブ」は内的観察を捉えることの重要性、「逆向き設計」で授業を組み立て全ての活動が一貫して目標に向かうようになる授業設計の重要性、その中で授業内容と形成的評価と総括的評価が一体化することの重要性、授業内で行うことと授業外で行うことを反転学習と協働学習の視点から検討することの重要性を述べた。

(2)「ICTを授業で効果的に使うために…」では、ICTを使うメリットとあえて使わないメリットの考え方や、ICTの活用を考える際に参考となるSAMR（セイマー）モデルの4つの段階を紹介した。また、自律した学習者を育てるために各学習者のやる気をどのように引き出すかという問題を考える際に参考となるARCS（アークス）モデルを紹介した。

(3)「ICTを活用した英語授業の実践例 他」では、まず、発表者が行っている授業を例として取り上げ、コロナ禍のように対面授業ができなくなった場合でも学習の質・量ともに担保できるように設計した対面授業形態を紹介した。その後、コロナ禍で新たに活用が広まったICTを効果的に取り入れている対面授業の例や、授業外学習として利用できる課題を、学生にとって身近なスマートフォンを活用して行う授業外の課題や学習について紹介した。最後に、昨年11月末に登場したChatGPTとのやり取りを示しながら、対話型AIの使い方を表現・文化・文法と語法の観点から紹介し、無料版ChatGPTの機能と現段階での限界を示した。

最後に、今後新たなICTが普及したとしても、教員同士、学習者同士、教員と学習者の「引き出し学び合える力」という観点を持った教員が求められるとまとめさせていただいた。

「英語授業における情報保障とは―聴覚障がい学生支援と ICT―」

田頭未希（東海大学）

日本学生支援機構の調査によると、2021年（令和3年）の時点で40,744人の障がい学生が高等教育機関で学んでいる。障がい学生数も在籍学校数もわずかではあるが、年々増加の傾向にある。そして、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」により、2016年に国公立大学が、2021年には私立大学でも障がい者への差別的取り扱いの禁止と合理的配慮の不提供の禁止が法的義務となった。つまり、大学はすべての学生に対して、障がいのあるなしに関わらず、同等の権利を有することができるような環境を整え、提供する義務があることを意味している。大学で学ぶ聴覚障がい学生を例にとると、授業中に教員が音声で話す内容（情報）は、聴者の学生と同じように聴覚障がいの学生にも伝わるような（保証する）工夫がなされなければいけないということである。

聴覚障がい学生は視覚に頼って授業を受けることから、大学が提供している情報保障の手段としては、手書きノートテイクやパソコンテイクが主流である。それ以外にはFM補聴器とFMマイク、手話通訳などがあげられる。これに加え、最近では音声認識技術の飛躍的進歩により、音声認識ソフトを介して文字情報を提供する方法も比較的簡単に利用できるようになってきた。この10年足らずの間だけを見ても、認識率は急激に向上し、PowerPointやzoomなどで利用できるキャプションはその代表例と言える。本発表では、勤務校で行なってきた英語授業の実践例を紹介する。勤務校には、毎年複数名の聴覚障がい学生が入学してくる。彼らが受講する必須英語や選択英語において、情報保障を考慮した授業実践例を、ICTを利用したデジタルな面と、教員が行うアナログな面の両側面から紹介する。ICTを利用して得られる教育効果と課題についての情報共有も行う。また、これから視覚を重視した授業に利用可能なツールについても触れたいと考えている。